

## 2 万全な備えの安心・安全

(総務費)

事業名	予算規模	決算規模
1 生活安全推進	106,743,000 円	106,561,572 円

### 1 施策の成果

#### (1) 生活安全

生活安全条例(平成14年3月制定)に基づき、区、関係機関、関係団体、事業者及び区民が、相互に連携した活動を行うことにより、地域における犯罪等を未然に防止し、地域社会における生活安全を推進していくための事業を実施した。

事業名	内 容	
生活安全協議会	概要	区民の生活安全に関する事項を協議
	実績	生活安全協議会(1回) 委員 27人 専門委員 14人
		生活安全協議会専門部会(1回) 委員 17人 専門委員 14人
総合安心・安全パトロール(青パト3台)	従前、防災危機管理課、資源循環推進課、みどり公園課の3課に分かれて実施していたパトロール事業を統合し、平成30年6月より24時間化。学生の登下校時間帯には、子どもの安全を守るために、区立小学校の通学路を中心にパトロールを実施。登下校時間帯以外では、区立公園のパトロールや集積所における資源持ち去り防止パトロール、夜間時間帯には、犯罪抑止を目的としたパトロールを実施。	
地域安全マップ作製講習会	概要	防犯の観点から地域のフィールドワークを行い、安全マップを作製
	実績	地域安全マップ作製講習会 実施日:平成30年6月30日(土) 会場:文化会館大会議室 参加者:49人(小学校PTA会員)
板橋区犯罪抑止生活安全のつどい	概要	防犯啓発イベント(式典、講演[落語家 林家 木久蔵]、歌謡ショー[歌手 西崎 緑])
	実績	生活安全のつどい 実施日:平成30年9月18日(火) 会場:区立文化会館大ホール 参加者:947人
生活安全の日キャンペーン	概要	毎年12月20日を板橋区生活安全の日と定め、防犯啓発イベント(式典、講演、街頭防犯キャンペーン)
	実績	生活安全の日 実施日:平成30年12月20日(木) 会場:高島平区民館 3階ホール、高島平駅東口 参加者:200人
親子体験型防犯講習会	概要	新年度に小学校に入学する親子を対象に犯罪への対処方法を学ぶ講習会
	実績	親子体験型防犯講習会 実施日:平成31年2月23日(土)2回 (計3回実施) 2月24日(日)1回 会場:きたのホール レクリエーションホール 参加者:計92組

事業名	内 容	
特殊詐欺被害 防 止 対 策	概要	【自動通話録音機貸与事業】 特殊詐欺被害の未然防止に有効とされる自動通話録音機の貸与。
	実績	対象:70歳以上の区民 台数:800台
	概要	【自動通話録音機購入補助事業】 区内の事業所(店舗)で詐欺対策機能を有した電話機等を購入した区民に 購入費の半額(上限2,000円)を助成した。
	実績	件数:39件

(2) 防犯協会運営費助成

地域の防犯啓発活動を実施している板橋・志村・高島平防犯協会に対し、運営費を助成した。

(3) 防犯設備整備補助事業

事業名	内 容
地域見守り活動 支援補助事業	東京都と区で、防犯設備(防犯カメラ)を整備した地域団体に対して、総事業費の 12分の11を補助 [平成30年度]交付件数:15件 防犯カメラ設置台数:107台
防犯設備の整備 事業費補助事業	東京都と区で、防犯設備(防犯カメラ)を整備した商店街に対して、総事業費の6 分の5を補助 [平成30年度]交付件数:1件 防犯カメラ設置台数:6台

2 施策の現況

(1) 板橋セーフティー・ネットワーク

区内事業者(区含む)による不審者・不審物の発見通報及び、犯罪抑止を図るネットワークの構築

事業名	28年度	29年度	30年度
事業者数	109団体	115団体	118団体
参加者(従業員数※)	5,245人	5,513人	8,761人
車 両	3,660台	3,737台	3,909台

※30年度より従業員数とした。

(総務費)

事業名		予算規模	決算規模
2 被災地支援		2,955,000 円	1,571,555 円
内	岩手県大船渡市派遣	1,746,000	1,506,849
訳	その他派遣(岡山県・北海道)	1,209,000	64,706

## 1 施策の成果

## (1) 岩手県大船渡市派遣

- ① 派遣職員延べ人数 4人
- ② 派遣期間 平成30年4月1日から平成31年3月31日まで
- ③ 派遣職員従事支援業務内容
  - ア 防災計画の策定、防災関連業務
  - イ 生活保護受給者の相談・支援(ケースワーク)
  - ウ 市営住宅修繕業務、生活再建住宅支援補助金関連業務
  - エ 都市計画、区画整理、土地利用計画の再編、復興計画の進行管理

## (2) 平成30年7月豪雨(岡山県倉敷市)

- ① 派遣職員人数 3人
- ② 派遣期間 平成30年7月21日から7月26日、平成30年8月1日から8月9日

## (3) 北海道胆振東部地震(北海道厚真町)

- ① 派遣職員人数 4人
- ② 派遣期間 平成30年10月16日から10月21日

## 2 施策の現況

派遣年度	派遣先	派遣職員	主な作業内容
平成30年度	岡山県	3人	避難所運営、罹災証明発行業務
	北海道	4人	災害マップ作成
	岩手県 大船渡市	4人	防災計画の策定、生活保護受給者の相談・支援、市営住宅修繕業務、都市計画・進行管理 等
平成29年度	岩手県 大船渡市	4人	防災計画の策定、生活保護受給者の相談・支援、市営住宅修繕業務、都市計画・進行管理 等
平成28年度	熊本県 (その他派遣)	55人	避難所等での健康相談、災害廃棄物集積所における搬入者の受付業務、車両誘導、荷卸しの指示、災害救助物資の搬送、被災地調査、被災建築物応急危険度判定、被災宅地危険度判定支援業務、罹災証明発行支援業務 等
	岩手県 大船渡市	4人	防災計画の策定、生活保護受給者の相談・支援、市営住宅修繕業務、都市計画・進行管理 等

(総務費)

事業名	予算規模	決算規模
3 防災センタ	129,450,000 円	129,338,397 円

#### 1 施策の成果

災害時の情報収集・伝達を迅速かつ的確に行うために、情報処理機器、情報処理システム及び各種防災行政無線の維持管理を行った。

##### (1) 同報系防災行政無線機器

平成30年3月31日に閉校し、大規模改築される向原中学校に設置していた放送塔の移設を実施した。これにより向原地区への災害情報伝達手段を確保し、継続的な維持管理を行った。

##### (2) 計測震度計システム一部機器更新

平成20年度に導入した計測震度計システム機器の一部更新を実施した。継続的な運用を確保し、震度情報の収集及び公開機能を維持した。

(総務費・福祉費)

事業名		予算規模	決算規模
4	防災対策	68,390,000 円	67,657,170 円
内	防災訓練	1,850,000	1,846,807
	避難所整備	65,573,000	65,369,791
訳	家具転倒防止器具取付費用助成(障がい者)	122,000	0
	家具転倒防止器具取付費用助成(高齢者)	845,000	440,572

## 1 施策の成果

事業名	内 容	
防災訓練	①総合防災訓練(平成31年3月10日、区内17地区、13,289人参加) ②総合防災重点地区訓練 (平成30年11月18日、前野地区(前野小学校、富士見台小学校、見次公園)、680人参加)	※①②合計 参加人数 13,969人
避難所整備	①ウエットティッシュ・使い捨てカイロ他の日用品を配備 ②食料等、保存期限が近づいた備蓄物資の入替えを実施 ③災害用排便防臭袋、災害用梅干しの購入	
福祉避難所の整備	要配慮者の避難が可能なように、福祉避難所に関する協定を締結した福祉関連施設(13施設)に備蓄物資を配備した。	
福祉避難所開設・運営訓練	要配慮者の受入れ体制の構築を図るため、特別支援学校、介護複合施設、就労支援事業所、において実施した。	
家具転倒防止器具取付費用助成	障がい者のみの世帯、65歳以上の高齢者のみの世帯に対し、地震災害への備えとして、寝室・居室等の家具に転倒防止器具(L字型器具等)を取り付け、その費用助成を行った。	

## 2 施策の現況

## (1) 物資の備蓄

	28年度末	29年度末	30年度末
アルファ米等備蓄食糧	790,910 食	791,840 食	791,840 食
災害用仮設トイレ	995 基	995 基	995 基

## (2) 家具転倒防止器具取付費用助成

	28年度	29年度	30年度
障がい者	2 件	2 件	0 件
高齢者	73 件	44 件	35 件

(総務費)

事業名	予算規模	決算規模
5 防 災 支 援	52,385,000 円	51,281,163 円

## 1 施策の成果

事業名	内 容		
住民防災組織	概要	住民防災組織に対する訓練・資器材等の支援	
	実績	防災訓練:221回実施(参加者14,617人)	
区民消火隊	概要	区民消火隊に対する訓練・資器材等の支援	
	実績	①ポンプ操法大会(平成30年10月28日、上板橋第一中学校、17隊出場) ②防災訓練:207回実施(参加者2,201人)	
防災意識啓発	概要	講習会、イベント等を実施し防災意識の向上を図る。	
	実績	①防災功労者・団体表彰(平成30年12月21日、文化会館、44人・3団体を表彰)	
		②防災フェア(平成30年9月1日、参加者1,500人)	
		③救急フェア(応急手当講習会) (平成30年9月9日～15日、区役所・教育支援センター、参加者79人)	
④防災講演会(平成30年8月27日、参加者160人)			
区民防災大学	概要	町会・自治会構成員や自主防災組織構成員から、より多くの新規防災リーダーを養成する。また、防災知識・技術を普及することで、地域防災力の向上を図る。	
	実績	①防災リーダー育成コース(防災リーダー養成講習) 145人修了	
		②防災個別コース	ア)防災資器材取扱講習 31人修了 イ)応急手当講習 54人修了 ウ)災害イメージトレーニング講習 58人修了 エ)避難所関係講習 40人修了 オ)要配慮者関係講習 40人修了
		③防災指導者コース(応急手当普及員講習) 25人修了	
普通救命講習	毎年、全区立中学校の生徒を対象に応急手当講習を実施している。22校2,991人受講		
起震車の出向	地震体験車を防災訓練に出向させ、防災意識の向上を図る。127回実施		
防災資器材の充実(ノーパンクリヤカー)	概要	昭和62年度に住民防災組織へ配備したリヤカーが老朽化により、平成29、30年度でノーパンクリヤカーに更新する。	
	実績	ノーパンクリヤカー 77組織更新	
消火用資機材の購入	区民消火隊1隊の老朽化したC級ポンプを交換した。		
防災セミナー	概要	区内の団体を対象に防災講習の講師を派遣し、防災知識の向上を図る。	
	実績	①講習会 40回 ②ワークショップ 7回	

(総務費)

事業名		予算規模	決算規模
6	危機管理対策・災害対策	69,393,000 円	68,708,890 円
内	危機管理対策	22,606,000	22,545,175
訳	災害対策	46,787,000	46,163,715

## 1 施策の成果

## (1) 危機管理対策

事業名	内容
危機管理本部(休日・夜間監視体制)の運営	管理職等及び危機管理連絡員(非常勤職員)により、休日・夜間における監視業務を行った。
全国瞬時警報システム(J-ALERT)	弾道ミサイル情報、緊急地震速報等、対処に時間的余裕のない事態に関する情報を人工衛星や防災行政無線等を用いて国から住民まで緊急情報を瞬時に伝達するシステムである。継続的な運用を目的に、受信機の更新を行い、適切な維持管理を実施した。

## (2) 災害対策

事業名	内容
防災ガイドブック	区民が災害に対する知識を深め、起こりうる災害に備えることを目的に、地震・水害・火災に関する対策をまとめた「防災ガイドブック」を作成している。平成30年度は1万2千部作成し、危機管理室や戸籍住民課の窓口で配付。
地域防災計画の修正	災害種別ごとに避難する場所を定める「指定緊急避難場所」を更新した。また荒川浸水想定区域内に所在する要配慮者利用施設を確認し、地域防災計画に追補を行った。
避難行動要支援者安否確認用品(バンダナ)の配付	発災時に、避難行動要支援者自身が無事であることを目印として知らせる「無事です」バンダナを作成し、町会・自治会及び民生委員を通じ名簿記載者に配付した。
避難行動要支援者名簿管理システムの構築	要配慮者の情報に加え、避難行動要支援者名簿の情報を元に、「名簿の出力」、「平常時からの避難行動要支援者に関する情報(個別支援プラン含む)の管理及び居住地の地図情報化」を行う。
避難行動要支援者名簿個人情報保管ケースの配備	住民防災組織及び民生委員に管理を依頼している避難行動要支援者名簿の個人情報の保護を図るため、個人情報保管ケースを配付した。
防災備蓄倉庫の移設	総合的な減災・防災対策の充実を図るため、防災備蓄倉庫の環境整備を行っている。3階に倉庫がある赤塚新町小学校の防災備蓄倉庫を移設し、利便性向上を図った。
水害ハザードマップの作成	現在作成している「洪水ハザードマップ」と「土砂災害ハザードマップ」を最新版に更新し、「いたばし暮らしガイド」に掲載。全戸配布した。

## 2 施策の現況

事業名	28年度	29年度	30年度
防災協力井戸	51箇所	51箇所	50箇所
深井戸	17箇所	17箇所	17箇所
発電機(深井戸用等)	8箇所	8箇所	8箇所
街頭消火器	3,266本	3,278本	3,221本

(衛生費)

事業名		予算規模	決算規模
7	予防接種	1,502,072,000 円	1,478,470,905 円
内	定期予防接種	1,481,368,000 円	1,460,006,289 円
訳	任意予防接種	20,704,000 円	18,464,616 円

## 1 施策の成果

感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために、予防接種を実施した。

### (1) 定期予防接種

日本脳炎については、平成17年から平成21年までの接種勧奨差し控えにより接種の機会を逃した者への特例措置として、平成7年4月2日生まれから平成19年4月1日生まれの者については、20歳未満までに未接種回数分の接種が可能である。平成19年4月2日生まれから平成21年10月1日生まれで平成22年3月31日までに第1期の定期接種が完了していない者については、9歳以上13歳未満までに未接種回数分の接種が可能である。

平成30年度においては、年度中に18歳になる者(平成12年4月2日から平成13年4月1日生)に対して日本脳炎特例第2期の接種勧奨を、9歳になる者(平成21年5月1日から平成22年4月30日生)に対して日本脳炎第2期の接種勧奨を実施した。

なお、ヒトパピローマウイルス感染症については、平成25年度より引き続き接種の勧奨を差し控えている。また、B型肝炎については、平成28年10月1日から予防接種法による定期接種が開始された。

### (2) 任意予防接種

平成25年度より先天性風しん症候群の予防を目的として、妊娠を希望する19歳以上49歳以下の女性を対象に風しんワクチン接種事業を実施し、平成26年度からは風しん抗体検査事業と併せて実施している。平成30年10月29日より、妊婦または妊娠を希望する19歳以上49歳以下の女性のパートナー、及び妊婦の同居人を対象に加えた。

麻しん風しん混合(MR)ワクチンの第1期・第2期の定期予防接種の機会を逃した19歳未満の方に平成29年4月から任意接種を実施している。

### (3) 里帰り出産等による定期予防接種費用の助成

里帰り出産した乳児及び同行する乳児の兄弟姉妹が、乳児の出生後4か月目の前日までに23区外で接種した定期予防接種の費用について、その全部または一部を助成した。



2 施策の現況

(1) 定期予防接種

種 別		28年度	29年度	30年度
四 種 混 合 ( 1 期 ) (百日せき・ジフテリア・破傷風・急性灰白髄炎)		延 19,130 人	延 18,090 人	延 17,657 人
三 種 混 合 ( 1 期 ) (百日せき・ジフテリア・破傷風)		0	0	0
二 種 混 合 ( 2 期 ) (ジフテリア・破傷風)		2,478	2,560	2,851
急性灰白髄炎(ポリオ:不活化ワクチン)		288	161	50
麻しん・風しん混合(MR)	1期	4,563	4,487	4,339
	2期	3,780	3,842	4,022
日 本 脳 炎		15,199	16,845	17,919
B C G		4,485	4,386	4,399
ヒ ブ ワ ク チ ン		18,769	17,948	17,532
小 児 用 肺 炎 球 菌		18,803	18,012	17,550
ヒトパピローマウイルス感染症		15	34	81
水 痘		8,767	8,656	8,601
B 型 肝 炎		7,364 ※1	13,336	13,077
高 齢 者 イ ン フ ル エ ン ザ		54,033	52,722	54,436
高 齢 者 用 肺 炎 球 菌		8,813	9,596	8,307
計		166,487	170,675	170,821

※1 平成28年10月1日から実施

(2) 任意予防接種

種 別	28年度	29年度	30年度
風 し ん	548 人	659 人	1,546 人 ※4
B 型 肝 炎	-	95 ※2	-
麻 し ん 風 し ん 混 合	-	110 ※3	281
計	548	864	1,827

※2 平成29年4月1日から7月31日まで実施

※3 平成29年4月1日から実施

※4 平成30年10月29日から対象者拡大

(3) 里帰り出産等による定期予防接種費用助成金支給状況

	28年度	29年度	30年度
支 給 件 数	-	-	105 件

(衛生費)

事業名	予算規模	決算規模
8 結核患者医療費公費負担	41,410,000 円	31,946,063 円

1 施策の成果

感染症予防法による医療費の公費負担を行い、患者及び患者家族の経済的負担を軽減し、適正な医療の普及を図った。

2 施策の現況

結核患者医療費公費負担状況

	28年度	29年度	30年度
結核患者の医療	1,511 件	1,329 件	1,591 件
入院勧告患者の医療	187	103	125
療養費・移送費	1	1	2

(衛生費)

事業名	予算規模	決算規模
9 結核健康診断	1,856,000 円	1,487,925 円

## 1 施策の成果

感染症法による患者の早期発見・予防のための健康診断及び服薬中の結核患者に対する直接服薬確認事業(DOTS)として、平成19年度から薬局によるDOTS、平成30年度から訪問看護ステーションによるDOTSを実施した。

## 2 施策の現況

## (1) 結核健康診断状況(実人員)

		28年度	29年度	30年度
定期		91,709 人	88,087 人	90,994 人
定期外	患者家族健診	141	92	100
	その他の健診	576	1,203	1,092
患者管理健診		132	120	115
計		92,558	89,502	92,301

## (2) 日本語学校就学生結核検診状況

		28年度		29年度		30年度	
		男	女	男	女	男	女
受診者数		287	173	195	140	545	342
結果	異常なし	284	170	194	139	539	337
	要精密	3	3	1	1	6	5

## (3) 直接服薬確認(DOTS)実施状況

	28年度	29年度	30年度
薬局DOTS	47	22	63
訪問看護ステーションDOTS	-	-	102

(衛生費)

事業名	予算規模	決算規模
10 緊急医療救護所用資器材配備	2,378,000 円	2,376,475 円

## 1 施策の成果

地域防災計画では、発災直後から72時間後までの超急性期において、災害拠点病院・災害拠点連携病院の前庭・駐車場などに、主にトリアージと軽傷者の治療を行う緊急医療救護所を設置するとしている。この緊急医療救護所の運営に必要な物品について、平成27年度から3か年にわたり、テント及びトリアージタグの配備を進めてきた。

また、緊急医療救護所の運営は夜間も含まれ、大規模災害時には停電となることが予想されることから、平成30年度において発電機・灯光機等を配備した。

## 2 施策の現況

### ・ 配備病院数(累計)

	28年度	29年度	30年度
テント・トリアージ用タグ	9	13	11
緊急医療救護所用資器材	4	11	10
発電機・灯光機等	-	-	9

### ・ 災害拠点病院・災害拠点連携病院一覧

災害拠点病院 (4病院)	帝京大学医学部附属病院、日本大学医学部附属板橋病院 豊島病院、東京都健康長寿医療センター
災害拠点連携病院 (10病院)	愛誠病院、小豆沢病院、板橋区医師会病院、板橋中央総合病院 金子病院、小林病院、高島平中央総合病院、常盤台外科病院 安田病院、東武練馬中央病院(H31.4より)

### ・ 平成30年度に災害拠点連携病院の指定解除を受けた病院(2病院)

舟渡病院・北村整形外科病院

(衛生費)

事業名	予算規模	決算規模
11 休日調剤薬局開局事業	25,729,000 円	25,728,085 円

## 1 施策の成果

診療体制の手薄な日曜日及び休日における急病者の発生に対し、区民の身近な場所で診療が受けられるよう休日医科診療を既に実施している。

当該事業に連携し、休日等における医科診療を受けた患者の処方箋ニーズに応え、区民の健康確保に資するため、休日等の73日間において区内薬局での調剤業務を委託し、実施した。

### 実施規模

日曜日、国民の祝日及び年末年始期間(12月29日から1月3日まで)の計73日

開局時間は午前9時から午後10時まで

1休日当たり5薬局の開局

## 2 施策の現況

### 処方箋枚数

	28年度	29年度	30年度
延 処 方 箋 数	6,762	7,862	9,030

(土木費)

事業名		予算規模	決算規模
12	都市防災	2,174,000 円	1,477,301 円
内 訳	都市防災不燃化促進	72,000	69,680
	がけ・よう壁助成	206,000	5,788
	緊急避難路整備	1,536,000-	1,043,183
	都市復興マニュアルの運用	360,000	358,650

## 1 施策の成果

## (1) 都市防災不燃化促進

環状8号線板橋西地区における都市防災不燃化促進事業実施に伴い、事業のお知らせ及び建替え相談チラシを配付した。

また、東京都から補助第82号線板橋地区における次年度からの事業承認を得た。

## (2) がけ・よう壁助成

## ① がけ・よう壁安全対策啓発

がけ・よう壁相談週間(6/11～6/17)

## ② がけ・よう壁安全対策工事助成

新築・築造替え 0件

補修 0件

## (3) 緊急避難路整備

区内全域の行き止まり道路において、権利者と区が協定を締結し、災害時に2方向への避難が可能となるように、緊急避難路を宅地内に確保することで、区民の安全を図った。

協定締結 1路線 成増二丁目

## (4) 都市復興マニュアルの運用

「板橋区都市復興マニュアル」(平成26年3月改訂)に基づき、都市復興業務に精通した職員を育成するための「都市復興マニュアル実践研修」及び地域の都市復興に対する区民意識の向上を図るための「区民参加型都市復興模擬訓練」を実施した。

## 2 施策の現況

## (1) 都市防災不燃化促進事業助成棟数

	28年度	29年度	30年度
環状8号線板橋西地区	1	0	0

(2) がけ・よう壁助成

	28年度	29年度	30年度
がけ・よう壁相談件数	28	34	35
助成件数	0	2	0

(3) 緊急避難路整備

	28年度	29年度	30年度
協定締結件数	5	2	1
対象世帯数	42	38	15

協定締結件数(合計) 100件 (平成9年度～平成30年度)

対象世帯数 (合計) 1,227世帯 (平成9年度～平成30年度)

(土木費)

事業名	予算規模	決算規模
13 木造賃貸住宅地区整備促進	14,581,000 円	14,463,712 円

## 1 施策の成果

### (1) 地区計画策定等の検討(若木周辺地区・大谷口周辺地区)

若木一・二丁目地区は、10月31日の板橋区都市計画審議会に地区計画(原案)を報告した。

また、若木二・三丁目地区は、12月4日に地区計画を都市計画決定した。

大谷口上町周辺地区は、平成28年度にまちづくり協議会を立ち上げ、地区計画策定等まちづくり計画の検討を重ねた。

### (2) 西台一丁目周辺地区用地試掘調査(地区計画推進)

道路新設部分が、埋蔵文化財包蔵地の区域内であったため、東京都埋蔵文化財事務処理要項に基づき試掘調査を実施した。試掘調査の結果、板橋区教育委員会立会いの元、工事実施可能となった。

## 2 施策の現況

### (1) 地区計画策定等の検討

	若木周辺地区	大谷口周辺地区
まちづくりニュース配付回数	3	3
住民懇談会等開催回数	4	10

### (2) 西台一丁目周辺地区用地試掘調査

試掘範囲 1件            79.5 m<sup>2</sup>



(土木費)

事業名	予算規模	決算規模
14 木密地域不燃化特区	258,388,000 円	231,902,281 円

## 1 施策の成果

平成25年9月6日に東京都から不燃化特区先行実施地区の指定を受けた、大谷ロー丁目周辺地区について、木密地域を燃え広がらない・燃えないまちにするため、重点的かつ集中的な取組を実施した。

### (1) 不燃化特区建替助成

- ① 建物の不燃化を進めるため、建替え助成を行った。
- ② 不燃化の意識を高めるため、説明会・相談会、ニュース配付、個別訪問を行った。

### (2) 主要生活道路拡幅整備事業

- ① 用地取得に伴う、家屋調査及び補償費算定を実施した。
- ② 土地開発公社による用地取得・補償を行った。
- ③ 拡幅整備を行うため、交通計画の検討、関係機関との協議・調整を実施した。

## 2 施策の現況

	28年度	29年度	30年度
説明会・相談会の開催	5 回	9 回	6 回
まちづくりニュースの配付	5 回	10 回	6 回
個別訪問	111 件	5 件	93 件
建替相談・助成	18 件	15 件	15 件
建物調査・補償費算定・用地折衝	180 m	180 m	370 m

(土木費)

事業名		予算規模	決算規模
15	耐震助成	423,243,000 円	393,921,419 円
内	木造住宅耐震化推進	57,501,000	37,052,188
訳	耐震調査助成(非木造)	365,742,000	356,869,231

## 1 施策の成果

## (1) 木造住宅耐震化推進

① 新耐震基準導入以前に建築された木造住宅の所有者が行う、耐震診断、耐震計画等、耐震補強工事及び除却・建替え工事の経費の一部を助成した。

② 啓発活動として、チラシの各戸配布を実施し事業PRを行った。

## (2) 非木造建築物耐震化推進

① 新耐震基準導入以前に建築された建築物の所有者が行う、耐震診断、補強設計、耐震改修工事(除却工事3件)の経費の一部を助成した。

② 対象となる建築物の所有者に対して、建築士等のアドバイザーを派遣して耐震化に関する相談や情報提供を行った。

③ 区民を対象とした、建築士等の専門家による耐震相談会を2回実施した。(木造住宅も対象)

## 2 施策の現況

## (1) 木造住宅耐震化推進

	28年度	29年度	30年度
木造住宅耐震相談件数	606	252	280
耐震診断経費助成件数	68	38	50
耐震計画等経費助成件数	42	22	34
耐震改修工事費助成件数	21	16	13
除却工事費助成件数	22	15	13
建替え工事費助成件数	18	14	12

## (2) 非木造建築物耐震化推進

	28年度	29年度	30年度
建築物耐震相談件数	624	448	493
耐震化助成相談件数	19	17	19
耐震診断経費助成件数	9	7	3
耐震補強設計費助成件数	0	6	2
耐震改修工事費助成件数	7	1	8
耐震化アドバイザー派遣件数	16	7	3

(土木費)

事業名	予算規模	決算規模
16 老朽建築物等対策	3,337,000 円	1,234,565 円

## 1 施策の成果

「板橋区老朽建築物等対策協議会」を開催し、空家や適切に管理されていない老朽化した建築物等の解消のため、課題や対応について協議した。老朽建築物等対策の実施体制の整備や、計画的かつ効果的な推進を図るため、平成28年度に「板橋区老朽建築物等対策計画2025」の策定、「東京都板橋区老朽建築物等対策条例」を施行した。

また、問題を抱えている所有者等にアドバイスを行う専門家派遣と、周囲の生活環境に深刻な影響を与えている特定空家等や特定老朽建築物に認定した建築物の除却費用を助成する支援制度を実施し、会合や協議会の場で啓発活動にも取り組んだ。

## 2 施策の現況

	28年度	29年度	30年度
老朽建築物等対策協議会	3回	4回	3回
緊急安全対策工事	0件	1件	0件
専門家派遣	1回	11回	6回
除却費助成	0件	2件	1件

(土木費)

事業名		予算規模	決算規模
17 ブロック塀等撤去助成経費		82,102,000 円	57,742,000 円
内	ブロック塀等調査委託	59,602,000	53,352,000
訳	ブロック塀等撤去助成金	22,500,000	4,390,000

## 1 施策の成果

## (1) ブロック塀等調査委託

平成30年6月18日に発生した大阪北部地震の教訓を受けて、将来的な地震等により倒れたブロック塀等による人的被害のほか、道路をふさぎ、避難や救助・消防活動を妨げることも懸念されており、災害に強い安全なまちづくり推進の一環として、通学路を利用する児童、不特定多数の通行人などに危険を及ぼす可能性のある民間所有のブロック塀等の状況を把握するため、建築士による危険度点検調査を実施した。

## (2) ブロック塀等撤去助成金

通学路を利用する児童、不特定多数の通行人などに危険を及ぼす可能性のある民間所有のブロック塀等について、除却費用を軽減する助成制度を実施することによって、危険性を解消し、災害に強い安全なまちづくりを進めるための撤去工事費助成金制度を平成30年10月に開始した。

## 2 施策の現況

## (1) ブロック塀等調査委託

## ① 調査期間

平成30年11月21日から平成31年3月15日まで

## ② 調査対象物

区立小学校等の通学路周辺(約220km)に面する民有地ブロック塀等(コンクリートブロック造、万年塀及び組積造の塀)

## ③ 調査結果

危険度Aランク	損傷や傾斜等は無く、「安全である」	1,821 件	38.0 %
危険度Bランク	大きな損傷や傾斜等は無く、「一応安全である」	992 件	20.7 %
危険度Cランク	改善が必要な箇所があり、「注意を要する」	1,643 件	34.2 %
危険度Dランク	危険な箇所があり、「危険である」	288 件	6.0 %
調査拒否ほか		52 件	1.1 %
調査対象件数		4,796 件	100.0 %

## (2) ブロック塀等撤去助成金

	30年度
撤去工事費助成	14 件

(総務費)

事業名	予算規模	決算規模
18 外壁打診等調査	16,470,000 円	16,331,976 円

## 1 施策の成果

建築基準法第12条及び国土交通省告示第282号に基づき、区内公共建築物(18施設)の外壁打診等調査を実施した。外壁の劣化状況等を報告書として取りまとめ、庁内で情報を共有し、今後の改修に向けた基礎資料とする。

## 2 施策の現況

### 調査施設 18施設

	施設名	所在地
1	常盤台区民事務所	常盤台三丁目27番1号
2	向原ホール	向原一丁目18番17号
3	前野ホール	前野町二丁目43番15号
4	ものづくり研究開発連携センター第一ビル	舟渡三丁目5番8号
5	加賀福祉園	加賀一丁目7番2号
6	高島平つぼみ保育園	高島平二丁目25番4号
7	志村橋保育園	舟渡三丁目6番3号
8	向原保育園	向原一丁目18番5号
9	小桜保育園	志村三丁目32番1号
10	南板橋児童館	板橋一丁目39番1号
11	赤塚三丁目アパート(5号棟)	赤塚三丁目28番5号
12	高島平七丁目アパート	高島平七丁目41番1号
13	志村小学校	志村二丁目16番3号
14	前野小学校	前野町六丁目40番1号
15	新河岸小学校	新河岸一丁目3番1号
16	上板橋第一中学校	南常盤台1-1-1
17	高島第二中学校	高島平二丁目24番1号
18	小茂根図書館	小茂根一丁目6番2号